



Index

トピック ... P2

最近公表した「卸・メーカーの導入企業数」と「個社別流通 BMS 導入・拡大計画」から、導入が加速度的に増えている状況を紹介しています。

協議会の活動紹介 ... P4

- ・フォーラム&EXPO 開催結果報告
- ・商品マスタ運用ガイドラインの改訂版公開
- ・小売2社の取引先説明会を支援
 - マツモトキヨシホールディングス
 - コストコ ホールセール ジャパン

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P10

(社)全国中央市場水産卸協会 送り状標準化委員会のワーキンググループ主査である熊谷純智氏(株)仙台水産 社長)にお聞きしました。

キーワード解説 ... P13

今回は流通 BMS の導入で「物流センター改革」の効果を上げた事例を紹介しています。

流通 BMS 協議会会員 ... P14

社名公開企業 ... P17

ロゴマーク使用許諾製品 ... P17

流通 BMS 講座 ... P18

入門講座 (バーコード、電子タグ) ... P19

編集後記 ...P20

流通 BMS の導入が加速度的に増加

卸・メーカー導入企業数推計 12 月現在、5,200 社以上が導入済み
 個社別導入・拡大計画公表 小売の取引先数は 5.4 倍増

昨年以降、イオンの 2012 年中の流通 BMS への切り替え表明をはじめ、大手や中堅の小売業の導入・拡大計画が発表されたこともあって、流通 BMS の導入にはずみがついている。

流通 BMS の普及状況は、毎月更新している「導入企業名公開」などで広報しているが、2012 年 12 月に更新した下記のデータによると、この半年ほどで流通 BMS の導入が加速度的に増加していることが読み取れる。

① 卸・メーカーの導入企業数推計

② 個社別の導入・拡大計画

以下、2つの調査結果から判明した普及状況を紹介する。

1. 12 月の卸・メーカー導入企業数推計

毎月更新している「導入企業名公開」は、当協議会事務局がさまざまな方法で掴んだ情報に基づいて行っているもので、導入済または導入予定の小売と卸・メーカーの“社名の公開”に重点を置いている。

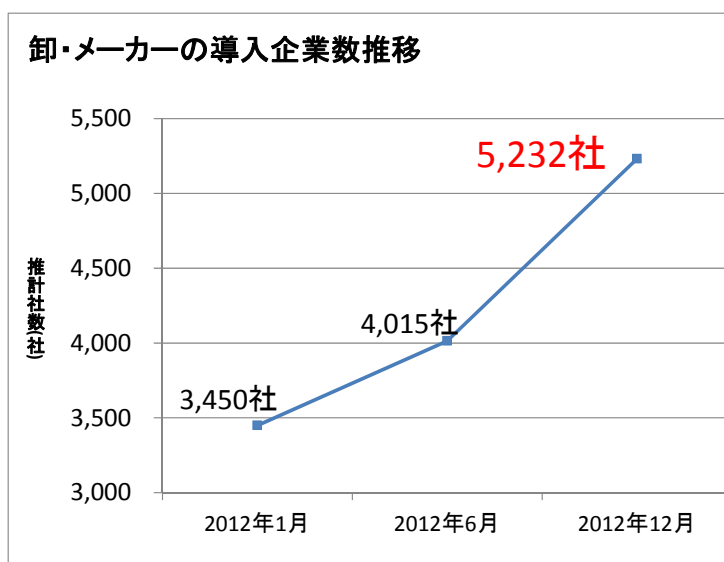
一方、“導入企業数”を知りたい場合、他に頼るべき数字がないため、企業名公開の数を導入数として紹介する例があった。その場合、急速に普及が進んでいる卸・メーカーの導入企業数は、社名公開数（12 月現在で 199 社）の何十倍にもなると思われ、導入数を実際よりも大幅に少なく見せることになる。

そこで、社名公開とは別に、卸・メーカーの導入企業数を主な IT 企業の製品・サービスのユーザ数から推計する活動を行っている。

※調査方法の詳細は下記 URL を参照のこと

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/release20121226.pdf>

この調査は昨年の 1 月から半年に 1 回行っており、最新の 12 月 1 日時点では 5,200 社以上に導入されていると推計している。1 月以降の推移を見ると、図のように、昨年の後半に加速度的に伸びていることが分かる。



注) 流通 BMS 協議会が IT 企業の協力を得て推計

2. 個社別の導入・拡大計画の更新

2011 年 5 月に発足した製・配・販連携協議会では、流通 BMS 導入宣言に署名した 66 社のうち、一部の食品メーカーを除く 61 社の個社別流通 BMS 導入・拡大計画を公表している。公表後、約 1 年を経過した先月、計画公表の 61 社が内容の更新を行った。その結果、比較可能な小売 28 社の取引先数は約 700 社から約 3,800 社へ 5.4 倍増となっており、この 1 年間で卸・メーカーの導入が急速に拡大していることが判明した。

また、今回の更新を機に新たに宣言賛同企業を募った結果、西友、東急ストアなど小売 9 社、卸・メーカー 11 社が賛同し、各社の導入・拡大計画を公表している。（次頁参照）



下記宣言企業の個社別導入・拡大計画は下記の「製・配・販連携協議会」サイトで公開されている。（一部企業を除く）

『流通 BMS 導入・拡大計画』はこちらから⇒<http://www.dsri.jp/forum/plan.html>

流通BMS導入宣言賛同企業

(2012年12月時点で86社)

○製造業（14社）

アサヒビール(株)、味の素(株)、花王(株)、(株)カネボウ化粧品、キューピー(株)、キリンビール(株)、サントリー食品インターナショナル(株)、(株)資生堂、日清食品(株)、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)、ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス(株)、ライオン(株)

<今回追加企業>

(株)ヤクルト本社、山崎製パン(株)

○卸売業（19社）

(株)あらた、伊藤忠食品(株)、加藤産業(株)、国分(株)、資生堂販売(株)、ジャペル(株)、(株)日本アクセス、(株)PALTAC、三井食品(株)、三菱食品(株)

<今回追加企業>

旭食品(株)、アルフレッサヘルスケア(株)、(株)大木、中央物産(株)、(株)東京堂、(株)トーカン、日本酒類販売(株)、(株)山星屋、(株)リードヘルスケア

○小売業：（53社）

(株)アークス、イオン九州(株)、イオン北海道(株)、イオンリテール(株)、イオン琉球(株)、(株)イズミ、イズミヤ(株)、(株)イトーヨーカ堂、(株)光洋、(株)コメリ、(株)サークルKサンクス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ダイエー、(株)フジ、(株)ファミリーマート、(株)平和堂、マックスバリュ九州(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ北海道(株)、(株)マツモトキヨシホールディングス、(株)マルエツ、ミニストップ(株)、(株)ヤオコー、ユニー(株)、(株)ヨークマート、(株)ライフコーポレーション、(株)ローソン、

(下記16社は2012年5月追加)

(株)葵商事、(株)ウオロク、(株)エコス、(株)鍛冶商店、(株)ぎゅーとら、(株)サンプラザ、(株)三和ストア、(株)スーパーサンエー、(株)セクション、(株)鶴屋、(株)ハローズ、(株)フタバヤ、(株)マミーマート、(株)丸久、(株)みしまや、わしお(株)

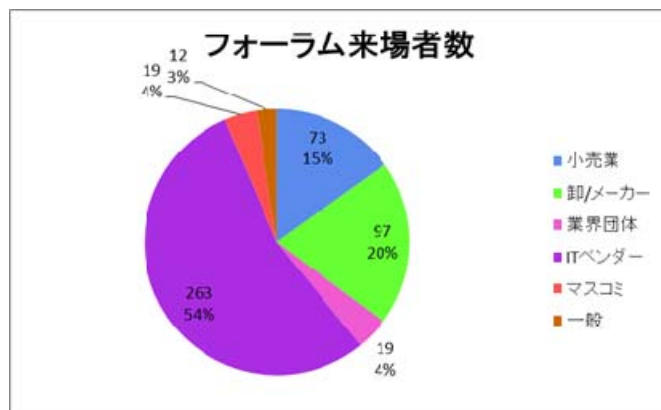
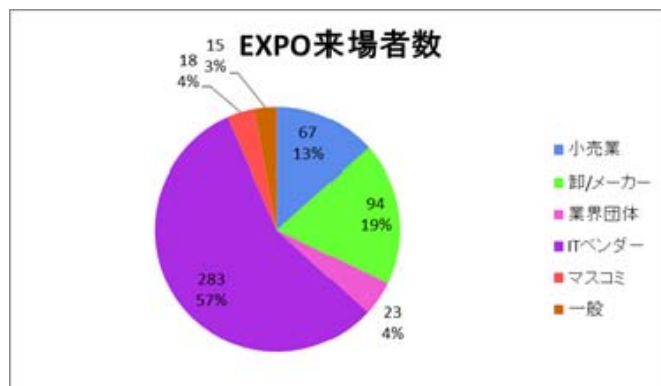
<今回追加企業>

(株)オークワ、(株)カインズ、(株)カスミ、サミット(株)、合同会社西友、(株)タイヨー、(株)東急ストア、(株)ベイシア、(株)LIXILビバ



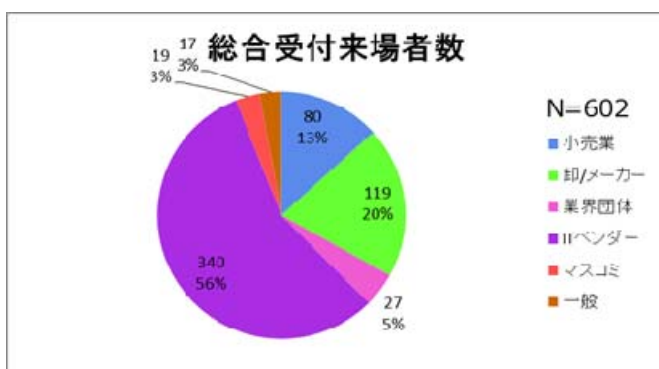
フォーラム&ソリューション EXPO に 602 名が来場 EXPO での相談内容もより具体的に

昨年 11 月 14 日（水）、東京・江東区の TOC 有明 4 階コンベンションホールで「流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO 2012」を開催した。当日の来場者数は、小売業や卸・メーカー、IT ベンダーなど様々な業種から 602 名のぼり、盛況のうちに終了した。



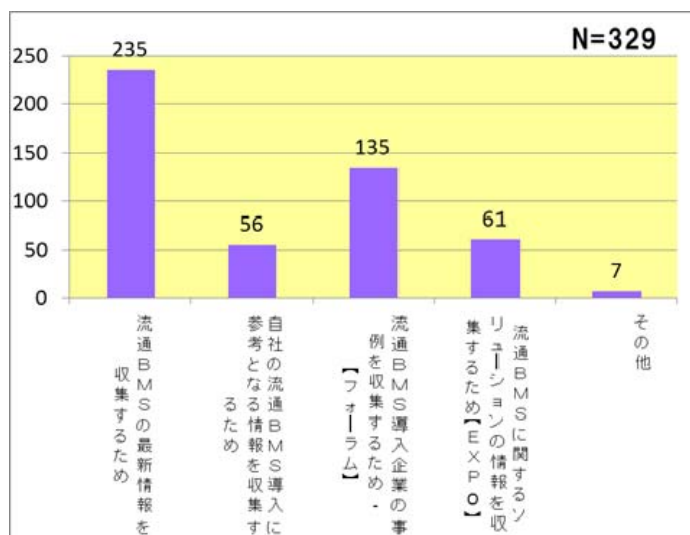
来場目的をアンケートで集計した結果、「流通 BMS の最新情報を収集するため」が最も多く、7 割以上を占めていた。

詳細は次の通り。（有効回答数：329 件）



総合受付来場者数の内訳は、フォーラムが 483 名、EXPO が 500 名。

業種毎の内訳は、次のグラフの通り。





《流通 BMS フォーラム》

流通 BMS フォーラム会場では5つのセッションを行い、483名の参加者があった。

10:30~10:40	ご挨拶
セッション 1	流通システム標準普及推進協議会 活動報告 10:40~11:00 流通BMS協議会 事務局
セッション 2	「ワコールにおける流通BMSの取組みと業界動向」 11:10~11:50 株式会社ワコール 執行役員 情報システム部 部長 尾内 啓男 様
セッション 3	「旭食品における流通BMSへの取組みと次期システム構築へ向けて」 13:10~13:50 旭食品株式会社 情報システム本部 情報管理部 部長 竹内 恒夫 様
セッション 4	「花王における流通BMSの取組状況と今後の展望」 14:15~14:55 花王カスタマーマーケティング株式会社 カスタマーロードセンター 流通システムグループ グループリーダー 松山 義政 様
セッション 5	「西友における流通BMSの導入状況と今後の拡大計画の紹介」 15:20~16:00 合同会社 西友 情報システム本部 バイス・プレジデント 平林 浩美 様

フォーラムプログラム



大盛況のフォーラム会場

まず、当協議会の浅野正一郎会長と経済産業省



浅野正一郎会長



佐合達矢課長

流通政策課の佐合達矢課長の挨拶の後、各セッションの

講演会を行った。

セッション1では、協議会事務局の坂本と栗田より、今年度の協議会の活動報告として、普及推進部会の標準外利用への対応策検討と商品マスターデータ部会の運用ガイドライン作成について紹介した。

続くセッション2では、(株)ワコールの尾内啓男



尾内啓男氏

執行役員（情報システム部長）より「ワコールにおける流通BMSの取組みと業界動向」と題して、同社の流通BMSへの取組みでは、投資の判断、部内

メンバーへの落とし込み、共同実証・本番～安定稼働までにさまざまな苦労があったことが紹介された。

また、導入による効果として以下の3つの観点からの説明があった。

まず、「調整・開発工数の削減」では、調整面で要確認ポイントが絞れることにより3人日→1人日（取引先1社あたり）の削減効果が見られること、開発面では個別各社毎のアプリケーションプログラムが不要になり、2社目以降では10人日→1.5人日に削減されることが紹介された。

「通信速度の向上」では、通信時間が約半分～3分の1になったことが、「商材毎の業務フロー差異の吸収」では、特に婦人肌着以外への支援強化ができたことが紹介された。

最後に、尾内氏は流通BMSを「信は縦糸、愛は横糸、織り成せ人の世を美しく」という岡崎嘉平太氏^{注1}の言葉に例えて「流通の縦（サプライチェーン）と横（業界）が連携して標準を推進することが重要」という話で締め括った。

注1：岡崎嘉平太は戦中から戦後にかけて活躍した実業家で、日中友好に生涯をかけて尽力し、周恩来とも深い親交を築いた。1972年の田中内閣による日中国交回復の“陰の立役者”とされている。

セッション3では、旭食品(株)情報管理部の竹内



竹内恒夫氏

恒夫部長より「旭食品における流通BMSへの取組みと次期システム構築へ向けて」と題して、同社の情報システム化の経緯、支社/支店に分散した受注システムの全社統合、

統合システムマイグレーションへの取組み、新基幹系システムの構築、情報システムロードマップについて紹介があった。

流通BMSへの取組みでは、取組み経緯、新集配システム構築の概要、新集配システム構築の狙い（ホスト処理の外部化、Web-EDIの本社一元管理、流通BMSへの対応）などが紹介された。流通BMS活用効果では、流通BMSは共通フォ



ーマットのため、フォーマット変換処理は共用可能、1,000 明細受信時間の比較（JCA 手順 2400bps：1,263 秒、流通 BMS：0.6 秒）、取引先追加時の導入コストは平均 10 日→4 日に短縮、といった具体的な話があった。



松山義政氏

セッション4では、花王カスタマーマーケティング(株)カスタマーリードセンター 流通システムグループの松山義政リーダーより、「花王における流通 BMS の取組状況と今後の展望」と題する講演があった。同氏は、

花王グループの事業と機能のマトリックス、花王グループのビジネスの原点となる「よきモノづくり」などの紹介の後、流通 BMS への取組みについて、標準化活動で各ステージの検討の場に参加してきたことや、社内営業部門に対して勉強会を開催してきたことなどを紹介した。

また、現在の流通 BMS 導入・展開について、導入企業数が 58 社、予定企業数が 36 社あり、売上構成比は 22%に達しているとの紹介があった。今後の展望では、流通 BMS が真の業務効率を求めるための牽引役になり、業界の壁を乗り越えつつあるとの認識を示した上で、若干の懸念として「標準外仕様、相対事項の要請があり、この少しの壁を乗り越えないといけない」、そのためには「協調領域の部分で、小売・メーカー・卸のシステム部門から社内部門へ発信が必要」であるとし、最後に「皆さんとこの壁を乗り越えて、流通業界全体の『真の全体最適』を目指していきたい」という力強い言葉で締め括った。



平林浩美氏

セッション5では、合同会社 西友 情報システム本部 バイス・プレジデント 平林浩美氏より、「西友における流通 BMS の導入状況と今後の拡大計画の紹介」と題する講演が行われた。まず、親会社ウォルマートのこれまでの歩

みがビデオで紹介され、続いて「プロダクティビ

ティ・ループ」に沿った EDLP/EDLC の推進、流通 BMS とウォルマートコード体系の統合（BSP^{注2}）の紹介があった。

流通 BMS と BSP を同時に導入した取引先からは、「レイアウトが統一され非常にわかりやすくなった」「リテールリンクを以前よりも効果的に使用できるようになった」「取引の仕方が確立され、社内指導が非常にしやすくなった」「通信費削減につながった」「通信速度のアップが実現した」「導入に関して、社内説得に苦労した」といった声が寄せられたことも紹介された。

流通 BMS 導入-これまでの進捗では、専任担当者を配置し、2010 年から 2011 年にかけて取引先約 670 社を対象に説明会を実施したこと、現在は 183 社が導入済(2012 年 11 月 14 日現在)であることが紹介された。

最後に、今後のスケジュールとして、2013 年中にグロサリー、住居用品、衣料品の取引先約 450 社への導入完了を目指し、2014 年中に生鮮の取引先へ流通 BMS&BSP の同時導入完了を目指す、という目標が紹介された。

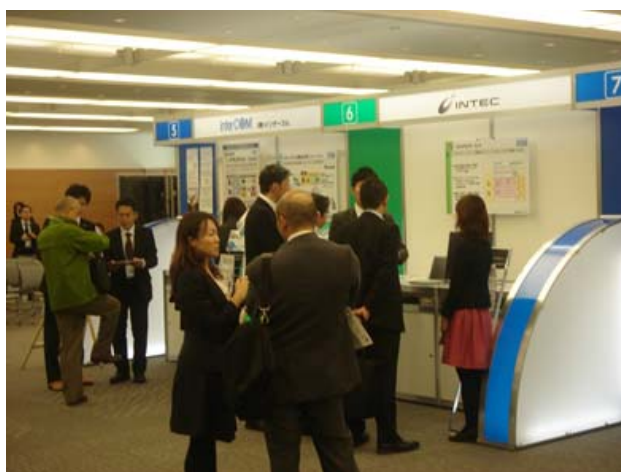
注 2：Business Simplification Project の略

《流通 BMS ソリューション EXPO》

EXPO では、流通 BMS 協議会の支援会員企業のうち、24 社が 21 ブースを出展し、500 名の来場者があった。



製品・サービスの分類別で見ると、流通 BMS 対応に使われるパッケージソリューションが 9 社、ASP/SaaS ソリューションが 8 社、複合型ソリューションが 4 社となった。

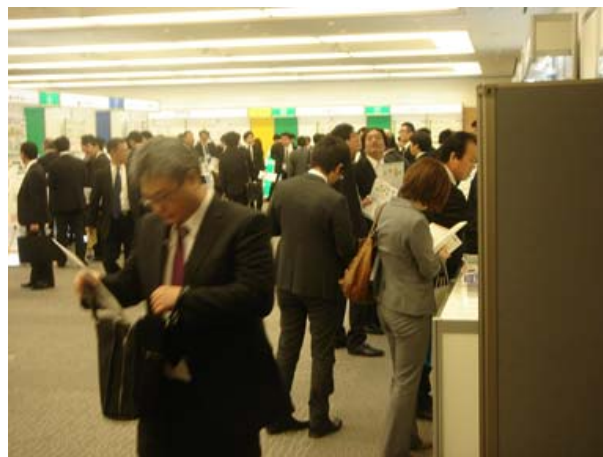


フォーラム会場の休憩時間帯には、多くの来場者が EXPO 会場を訪れていた。

会場内の各ブースでは、来場者が各出展社の説明員に質問するなど、熱心に情報を収集している様子が伺えた。

ある出展社に来客状況を聞いてみたところ、業種別では、「小売」37%、「卸」7.5%、「メーカー」18.5%、「その他」37%と、小売と卸・メーカーが6割以上を占めていた。質問内容は、商品に関する内容や「流通 BMS を対応するにあたり、パッケージソリューションが良いか、ASP/SaaS ソリューションが良いのか」といった具

体的な内容が多かったという。また、流通 BMS にすぐ対応すべきか、もう暫く様子を見た方が良いのか、といった相談も多かったようだ。



全体を通して、昨年度の質問内容より具体的になっており、流通 BMS の認知度が深まってきたと感じたと話していた。



昨年度は、流通 4 団体が合同で流通 BMS の普及啓発活動を行ってきたが、9 月から（一社）日本加工食品卸協会と連携することになったことも影響してか、卸・メーカーから、具体的な質問や相談が増えたとの声が聞かれた。

出展社へのアンケート調査によると、一番多かった回答は「自社ソリューション・製品の宣伝になった」で、次いで「他社ベンダーの動向について勉強になった」との回答が多くあった。

『運用ガイドライン（商品マスタ編）第 1.0.1 版』を公開 日用品・化粧品・一般用医薬品・医薬部外品・医療機器を対象とした 「グロサリ商材編」を新たに掲載

2012年11月28日に、商品マスタメッセージに関する資料の最新版となる第 1.0.1 版を公開した。それ以前に公開していた「運用ガイドライン(商品マスタ編)第 1.0 版」に対して「日用品・化粧品・一般用医薬品・医薬部外品・医療機器」の商取引を対象とした「グロサリ商材編」を追加し、「メッセージ項目一覧」「コードリスト一覧」を含む関連資料全体の整合性を取る修正を行った。

本ニュースの前号でも紹介した通り、昨年度から進めていた、商品マスタメッセージの「日用品・化粧品・一般用医薬品・医薬部外品・医療機器」向け運用ガイドライン策定作業結果を反映したものである。

2011年11月に公開した商品マスタメッセージを利用するにあたっては、この最新資料を参照していただきたい。

「運用ガイドライン(商品マスタ編)第 1.0.1 版」の掲載内容(目次)は、以下の通り。

- I. 商品マスタメッセージ策定の概要
- II. 共通編
 1. 商品マスタ交換モデル
 2. メッセージ項目グループについて
- III. アパレル商材編
 1. アパレル商材の商品マスタ交換モデル
 2. メッセージ項目のセット方法
- IV. グロサリ商材編
 1. グロサリ商材の商品マスタ交換モデル
 - (1) 全体図
 2. メッセージ項目のセット方法
 - (1) グロサリ商品取引で使用する項目
 - 1) 項目一覧
 - 2) 商品コード
 - 3) マスタ有効日、情報管理
 - 4) 商品名、商品カナ名
 - 5) 商品分類
 - 6) 商品形状
 - 7) 商品管理情報
 - 8) 情報公開
 - 9) 品質管理情報（日雑）
 - 10) 温度帯情報
 - 11) 物流情報
 - 12) 商品記述
 - 13) 一般用医薬品独自情報
 - 14) 価格情報
 - 15) 受発注情報

(参考 1) 項目対比 流通 BMS 発注メッセージとの項目対比

(参考 2) メッセージ構造 商品マスタメッセージの階層構造概要



運用ガイドライン(商品マスタ編)、メッセージ項目一覧などのドキュメントは第 1.0.1 版となった。商品マスタメッセージ(XML スキーマ)はリリース済みの Version 1.0 を使用する。

項目	説明	項目	説明
001	商品コード	001	商品コード
002	商品名	002	商品名
003	商品カナ名	003	商品カナ名
004	商品分類	004	商品分類
005	商品形状	005	商品形状
006	商品管理情報	006	商品管理情報
007	情報公開	007	情報公開
008	品質管理情報(日雑)	008	品質管理情報(日雑)
009	温度帯情報	009	温度帯情報
010	物流情報	010	物流情報
011	商品記述	011	商品記述
012	一般用医薬品独自情報	012	一般用医薬品独自情報
013	価格情報	013	価格情報
014	受発注情報	014	受発注情報

小売 2 社の取引先説明会を支援

マツモトキヨシ 4月を目標に順次切り替え

㈱マツモトキヨシホールディングスでは昨年12月4日（火）に、千葉県松戸市の本社近くの別館会議室で「流通 BMS 導入における お取引先様向け説明会」を開催し、当協議会からも冒頭の15分ほど、最新状況の紹介を行った。

同社では、一昨年9月に新基幹システムの入替えに関する説明会を開催し、流通 BMS への移行について触れていた。昨年7月にその新基幹システムの入替えを完了し、次のフェーズとなる流通 BMS への切り替えについて、今回説明会を開催した。対象の取引先は、日用品、医薬品、化粧品、食品部門の約150社。説明会では、同社の情報システム統括部 MD システム課中川原課長

から、業務の効率化やコスト削減を目的として、積極的に流通 BMS に取り組んでいくこと、今年の4月を目標に希望する取引先については順次切り替えていくとの説明があった。

対応する取引データは「発注」、「出荷」、「受領」、「返品」、「支払」の5メッセージ。同社では、既存のレガシー EDI でその他のメッセージも利用しているが、今回は上記5メッセージを対象として流通 BMS に対応。それ以外のメッセージについては今後検討し、最終的には全て流通 BMS に対応させていくと説明した。

中川原課長の説明の後、サポートする SCSK(株)から移行についての具体的な説明が行われた。

コストコ 2月から流通 BMS 対応を開始

コストコ ホールセール ジャパン(株)では昨年12月20日（木）に川崎市産業振興会館で「お取引先向け EDI 導入説明会」を開催し、当協議会からも冒頭の15分ほど、最新状況の紹介を行った。

今回の対象取引先は、FAX もしくはコストコフォーマットの Web-EDI で受注している取引先約176社。冒頭、同社の情報システム部松本システムアナリストは、「取引先の負担をなるべく少なくするため、多様な EDI の方法を選択肢として用意し、EDI のデータ処理費用を請求しない」とし、その上で「双方で業務の省力化、確実性の向上、対応速度の向上を実現することを目的として、EDI 化を進めていきたい」と述べた。

同社では今月から申込みを開始し、2月から順次流通 BMS の対応を行っていくとしている。対応する取引データは「発注」、「受領」、「返品」、

「請求」、「支払」の5メッセージ。説明会では、同社が流通 BMS に取り組む過程で苦労した点と、その対応方法に関する説明があり、流通 BMS 導入に対する意識的なハードルを下げるような工夫がなされていた。

その後はサポートする NTT コムウェア(株)から移行についての具体的な説明が行われた。



コストコの取引先説明会風景



第10回 水産卸業界

EDI化を念頭に送り状の 標準化に取り組む

社団法人 全国中央市場水産卸協会
送り状標準化委員会ワーキンググループ主査
(仙水グループ (株)仙台水産
代表取締役社長 COO)

熊谷 純智氏
くまがい すみとも



水産物流通の約6割以上を担う卸売市場。(社)全国中央市場水産卸協会(全水卸)は全国41卸売市場の水産卸売業者70社と賛助会員4社で構成する。取引の電子化が難しいとされる水産物流通だが、(株)仙台水産は早くからこの課題に取り組み、情報処理の別会社を立ち上げるなど業界をリードしてきた。熊谷氏は仙台水産の専務取締役とグループの情報処理会社の社長を兼務してきたが、2012年3月に仙台水産の社長(COO)に就任、多忙な日々を送っている。今回は全水卸で進める送り状の標準化や同社の流通BMSへの取組みについて聞いた。

—まず、全水卸で最近活発に活動されている「送り状の標準化」について教えてください。

熊谷 全水卸で、21年度に「卸売市場のあり方研究会」を発足させました。有識者が集まったこの研究会で検討した成果の一つに「送り状の標準化」があり、協会内に「送り状標準化委員会」を立ち上げました。

出荷者から卸売市場への送り状を標準化することにより、産地表示の問題や単位の問題、荷受作業、上場作業など、共通の業務が標準化できます。

委員会のメンバーは、参加している企業のトップで構成され、その下にワーキンググループを

立ち上げ、有志を募った結果、東京都中央卸売市場(築地市場)の卸売会社を中心に20社以上が参加しています。

ワーキンググループでは、グループを3~4に分け、ゼロから積み上げ、案を出しては発表し、議論を行うという濃い討議を繰り返しました。

送り状の項目を調べるため、1ヵ月分の送り状を集め、項目を洗い出したところ、700項目もありました。初めは、嘘ではないかと思いましたが、例えば荷物を運ぶ「運転手」について、あるところは「ドライバー」という項目であったり、「運転者」という項目であったり、「配達者」、「配達人」など、様々な項目名称になっていました。

洗い出した項目を、出荷者に関する項目や、商品に関する項目などにカテゴリー分けし、名寄せを行いました。私は冷蔵庫に関する項目を担当しましたが、メンバーで検討した結果、この項目は、冷蔵庫業者が代行していた際に利用していた送り状にあった項目で、商品の売買や荷受けには必要ないと判断されました。ただし、自由に書ける欄は作っています。

多くの市場では販売原票*を手書き作成しており、送り状、販売原票、売買仕切書*の順に綴じて管理しています。綴じ方も横だったり縦だったり様々でしたので、綴じ代を2種類設けました。そういったところまで考慮して検討しま



した。既に検討した項目でレイアウト案も作っており、実証実験に向かって調整を行う予定です。

しかし、実証実験を行う前に分かっている課題もあります。現場では送り状の色やロゴなどで中身を見ずに出荷者を見分けており、全て同じ送り状にしたらどこか分からないなどの意見が出ると思っています。

※販売原票：卸売市場における取引の原始記録であり、取引終了後の出荷者に対する仕切書の作成、卸売の相手方に対する販売代金の請求書の作成等の基礎となる最も重要な帳票

※売買仕切書：物品の品目、等級、価格、数量などを記載したもの

—最近の水産卸業界の話題と御社の取組みについて教えてください。

熊谷 卸売市場の取扱い高が低迷する中、汎用機中心だったシステムがオープン系に変わりつつあります。しかし、なかなか更新を進められないといった事情もあります。当社では、音声入力機能や販売管理システムを共用したり、同じ課題があれば、提携した会社と共同で開発するなど、投資コストを抑えるための取り組みを行っています。また、同じ仙台市場の青果卸売業者である(株)宮果と業務提携を行っており、販売管理システムを共同開発し当社のサーバーを利用いただいております。商品提案会を共同で開催するほか、受発注システムや物流センター仕分け、店舗配送などについても連携しています。

東日本大震災以降は、放射能への対応は避けて通れない状況です。当社では震災前は宮城県産の入荷の割合が3割以上ありましたが、震災で一瞬にしてゼロになり、徐々に増加しているものの震災前には戻っていません。東京電力福島第1原子力発電所の事故から、宮城県産の水産物への忌避や、買い控えなどの風評被害がありました。食品衛生法の放射性物質に係る基準も

500ベクレルから100ベクレルに厳しくなったことも影響しています。

これに対して当社では、放射能測定器である「ガイガーカウンター」、「シンチレーション検出器」に加え、今年6月からは「ゲルマニウム半導体検出器」を導入しました。この機械で毎日午前3時から検査し、販売前までに結果を出しています。Webでも公開しています。検査によって商品に付加価値が付くわけではありません。科学的な検査結果を数値で示すことで仙台市中央卸売市場から流通するものは安全で安心であることを伝え、生産者の皆さんを風評被害から守るために行っております。万が一汚染されたものが消費者に渡ると、宮城県の水産業全体の問題になります。生産者を守るために、産地を守るために検査を行い、数値で示し、安心を伝えるために導入しました。

さらに、放射能対策本部を作り、グループ会社全体で安全安心の対策を続けています。

—流通BMSについても取り組まれています。今回の送り状の標準化と絡めたお考えがあればお聞かせください。

熊谷 送り状のEDIの伝送フォーマットは、農林水産省の標準化事業^{*}で検討され存在していますが、時代の流れの中で必要項目が変わっています。今回の送り状の標準化は、EDIの伝送フォーマットを念頭に置きながら検討しています。

実は、送り状の標準化で決めた項目で、既にEDIの仕組みを作ってみました。インターフェースの一部は流通BMSのものを使っています。

送り状の標準化の目的は、市場荷受の業務の標準化はもちろんですが、ITを利用して事前情報を入手することにより、作業の段取りが事前できて効率化につなげることだと思っています。実現できれば、効率化だけではなく、必然的にトレースも可能となり、さらに有効活用が期待できるビッグデータが生まれることにもなりま



す。水産物卸売業界全体の効率化に、期待しています。

※農林水産省の標準化事業：
農水省が平成9年度～13年度に青果・水産物・食肉・花きを対象に実施した補助事業「食品流通情報化基盤開発事業」のこと

—今後の標準化に対する取組みについてお考えがあれば教えてください。

熊谷 出荷者の皆さんへ卸売業者から送られる売買仕切書は千差万別です。これも並行して標準化に取り組みなければと思っています。

—御社はイーネットというITの専門会社を設立されていますが、どのような事業を行っておられるのでしょうか。

熊谷 当社のグループ（仙水グループ）企業の情報システムだけでなく、小売やメーカーの情報システムも対象として事業を行っています。

仙水グループでは、物流センターや運送会社、仲卸などと連携して全体の最適化を行っています。そのため、通常、卸売会社のシステムは荷受から買受人に売渡情報を渡す（伝送する）ところまでとなっていますが、我々は小売の発注からシステムを作りました。クリーンデータがあれば商品手配、物流指示などあらゆる対応が可能となるからです。

流通BMSとしてはクラウド型の生鮮システムを提供しており、小売店・量販店27企業の約1,400店舗とEDIで結ばれています。

今後さらに増えていくものと期待しています。（聞き手：坂本尚登、まとめ：梶田瞳）

送り状表示項目（案）

分類	項目	詳細項目1	詳細項目2
1 標票	伝票番号		
	日付		
	送り状発行者	出荷者	
		運送会社 倉庫会社	
2 出荷者	出荷者名	部署	
		支社名等	
	住所		
	電話番号 FAX番号		
3 卸売会社	荷受人	荷受人名	
		担当部門	
		担当者	
		電話番号	
		住所	
	納品先	納品先名	
		担当部門	
		担当者	
		納品場所情報	名称
			住所 電話番号
	統合先名		
	日付	出荷日	
		着日	
	取引	委託	
		買付	
		決済日	
4 商品	品名		
	規格（入数）		
	原産地	水産物	
	漁獲水域		
	個数	重量	
		kg	
	荷印		
5 運送	運送会社		
	運送区分	元払	
		先払	
	積荷場所		
	積荷場所		
	発着日		
	時刻		
	出荷者名		
	送り先		
	輸送ルート		
6 倉庫	●分類「標票」及び「商品」の項目と同一と判断できるためここでの該当項目はなしとする。		



物流センター改革

今回は、流通 BMS の導入を物流センター改革につなげて大きな効果を発揮している小売業の事例を紹介する。

大手の小売業では自社専用 DC（Distribution Center：在庫型センター）に取引先の商品をあらかじめ在庫してもらう「預かり在庫型センター」が広く採用されている。この場合、センターから店舗に出荷されるまでは、所有権はメーカー・卸にあるとは言いながら、事実上当該小売向けの専用在庫となっている。

賞味期限が長く、商品寿命が長い商品であれば、専用在庫となってもあまり問題はないが、商品の改廃が激しい菓子などでは当該小売の売行きに左右されて不良在庫の発生要因となっている。

このような商品は小売業も TC（Trancefer Center：通過型センター）扱いとしたいが、JCA

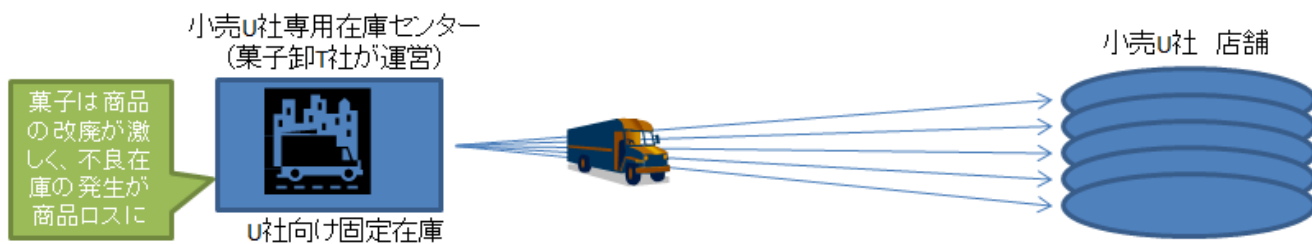
手順のような遅い通信方式ではリードタイムが長くなり、なかなか TC 化できないといった事情があった。

小売U社では、流通 BMS の導入によって以前の JCA 手順に比べて発注から出荷処理までに3時間 40 分の時間短縮を実現したことで、菓子の物流を以前の自社専用 DC からの出荷から、卸の汎用 DC⇒自社 TC 経由に変更、卸の経費削減を自社の仕入原価引き下げにつなげた。

卸の経費削減は専用 DC の在庫管理コスト減と商品ロス削減によるもので、その額は年間約2億円にのぼり、この分が小売U社の仕入原価引き下げに反映されたという。

流通 BMS 導入で物流センター改革を実現した小売U社の事例

●流通BMS導入前



●流通BMS導入後





正会員

(2012年12月20日現在、50団体)

オール日本スーパーマーケット協会
 (一財)家電製品協会
 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)
 情報志向型卸売業研究会 (卸研)
 食肉流通標準化システム協議会
 (財)食品産業センター
 (財)食品流通構造改善促進機構
 (一社)新日本スーパーマーケット協会
 (財)生活用品振興センター
 全国医薬品小売商業組合連合会
 全国卸売酒販組合中央会
 全国菓子卸商業組合連合会
 全国化粧品日用品卸連合会
 全国青果卸売協同組合連合会
 (社)全国中央市場水産卸協会
 (社)全国中央市場青果卸売協会
 (公社)全日本医薬品登録販売者協会
 全日本菓子協会
 全日本履物団体協議会
 全日本婦人子供服工業組合連合会
 (社)全日本文具協会
 (社)大日本水産会
 (一社)日本アパレル・ファッション産業協会
 日本アパレル物流連合会
 (社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会
 (社)日本衛生材料工業連合会

日本OTC医薬品協会
 (一社)日本加工食品卸協会
 (社)日本玩具協会
 日本化粧品工業連合会
 日本GC I 推進協議会
 (一社)日本出版インフラセンター
 日本スーパーマーケット協会
 (社)日本スポーツ用品工業協会
 日本生活協同組合連合会
 日本石鹼洗剤工業会
 (一社)日本専門店協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 (社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
 日本歯磨工業会
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
 (一社)日本パン工業会
 日本百貨店協会
 (社)日本フードサービス協会
 日本文紙事務器卸団体連合会
 (一社)日本ボランタリーチェーン協会
 (一社)日本レコード協会
 (公社)日本ロジスティクスシステム協会
 協同組合 ハウネット

支援会員

(2012年12月20日現在、188社)

(株)アール
 (株)アイ・シー・エス
 (株)アイシーエス
 (株)アイティフォー
 (株)ITビジョナリー
 (株)アイネス
 (株)アイネット
 (株)アグリコミュニケーションズ
 アクロスソリューションズ(株)
 (株)あじよ
 (株)アスコット
 (株)アットマーク
 アトラスシステム(株)

(株)アルケミックス
 (株)イークラフトマン
 イーサポートリンク(株)
 (株)イーネット
 eBASE(株)
 イー・マネージ・コンサルティング協同組合
 (株)イシダ
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 (株)インターコム
 (株)インテージ
 (株)インテック
 (株)インフォマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ



ヴィンキュラム ジャパン(株)
 ウェブスペース(株)
 (株)エイ・アイ・エス
 エイジテック・アンド・ブレインズ(株)
 (株)HBA
 (株)エクサス
 エス・エー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NEC エンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクソソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クライム
 クラウドランド(株)
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 (株)コスモコンピュータシステムズ
 小林クリエイイト(株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター
 (株)さくらケーシーエス
 (株)サトー

サンケーバイナリィ(株)
 (株)サンレックス
 (株)シイエスシイ
 GMOグローバルサイン(株)
 シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)日本支社
 SEEBURGER Japan(株)
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー(株)
 (株)システム・トラスト
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 シャープシステムプロダクト(株)
 (株)ジャパンインフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコープレジジョン(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラー
 TIS(株)
 (株)DTS
 (株)TKC
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)テクノプレーン
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 (株)テスク
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)デンソーウェーブ
 (株)TOKAI コミュニケーションズ
 東京システムハウス(株)
 (株)東計電算
 東芝情報機器(株)
 東芝テック(株)



東北インフォメーション・システムズ(株)	富士ゼロックスシステムサービス(株)
(株)トータルシステムデザイン	富士ソフト(株)
トッパン・フォームズ(株)	富士通(株)
(株)トライ	富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)AAA システム	(株)富士通システムズ・イースト
(株)トレンズ	(株)富士通システムズ・ウエスト
西日本オフィスメーション(株)	(株)富士通総研
日経メディアマーケティング(株)	(株)富士通マーケティング
(株)ニッセイコム	フューチャーアーキテクト(株)
日本アイ・ピー・エム(株)	(株)プラス
日本アドバンスリーダーズソフトウェア(株)	(株)プラネット
日本経済新聞社	(株)フリーポート
日本事務器(株)	ベストパートナー(株)
日本情報通信(株)	(株)ハリオス
日本電気(株)	ポールスターロジスティクス(株)
日本ヒューレット・パッカード(株)	北陸コンピュータ・サービス(株)
日本ベリサイン(株)	ホンダロジコム(株)
日本ユニシス(株)	ミツイワ(株)
日本ラッド(株)	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
(株)ニュートラル	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
ネオアクシス(株)	(株)南日本情報処理センター
(株)ネクステージコンサルティング	(株)Minor iソリューションズ
(株)ノーチラス・テクノロジーズ	(株)ミンクス
(株)野村総合研究所	メルシーネット(株)
パナソニック システムネットワークス(株)	(株)山清 (システム運用部)
パワー・ワークス(株)	ユーザックシステム(株)
(株)日立システムズ	(株)U-Think
(株)日立製作所	(株)ユニックス
日立ビジネスソリューション(株)	ユニバーサルフード(株)
(株)ビット・エイ	(株)ライドウェーブコンサルティング
(株)ひむか流通ネットワーク	ライトシステムコンサルタント(株)
(株)ファーストテクノロジー	(株)ラック
(株)ファイネット	(株)リウコム
(株)ファインネット	リックシステム(株)
(株)フィンチジャパン	(株)リテイルコム
(株)フォーサイト	(株)リテイルサイエンス
(株)福岡CSK	(株)リンネット
福岡流通VAN(株)	ロジ共働促進(株)
富士ゼロックス(株)	(株)ワイ・ディ・シー

新規：支援会員(4社)シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)日本支社、SEEBURGER Japan(株)、東京システムハウス(株)、ベストパートナー(株)



流通 BMS 協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2012年12月1日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	96	11	107
百貨店	3	7	10
ドラッグストア	4	4	8
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	3	0	3
合計	110	22	132

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、5,200 社以上に導入されていると推測しております。(2012年12月現在)

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	54	0	54
菓子卸	18	4	22
日用品・化粧品 卸・メーカー	21	2	23
医薬品 卸・メーカー	5	2	7
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	11	34
食品メーカー	23	2	25
家庭用品 卸・メーカー	8	1	9
包材資材 卸・メーカー	11	9	20
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	1	0	1
その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	168	31	199

ロゴマーク使用許諾製品



流通 BMS 協議会では流通 BMS の標準仕様
に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS
のロゴマークの使用を許諾しています。

2012年12月19日現在の状況は下記のと
おりです。

許諾総数：87 製品・サービス
(提供企業数 46 社)

《85 製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：45
- サービス (ASP/SaaS)：32
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトか
ら検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html

みんなつながる流通BMS 流通BMS ロゴマーク使用許諾製品
検索システム

検索対象

詳細条件を指定してください。

検索形態 必須 自社導入 ASP/SaaS

通信手順 ebMS AS2 JX手順(サーバ) JX手順(クライアント)

流通BMSバージョン
 基本形Ver1.0 基本形Ver1.1 基本形Ver1.2 基本形Ver1.3
 生輝版(暫定)Ver1.0 生輝版(暫定)Ver1.2
 百貨店版Ver1.0 百貨店版Ver2.0 百貨店版Ver2.1

流通 EDI 入門講座



流通 EDI 入門講座の今後の開催予定をご紹介します。

流通 EDI 入門講座

内容	流通業界の特徴と流通 EDI の歴史と現状、流通 BMS の概要などを説明。
対象者	これから流通業のシステムを担当する方々 小売業、卸売業、商品メーカー、システムベンダーなど
プログラム	第 1 部：流通の基礎知識 流通の役割と構造、業種と業態、商流、物流など 第 2 部：流通 EDI の基礎知識 EDI 標準化の歴史、標準識別コードとバーコードなど 第 3 部：流通 BMS の基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入効果、最新の状況など

開催日・場所 ※参加費無料

大阪会場：2013 年 1 月 18 日（金）13：30～16：30/受付開始：13:00～

新大阪丸ビル別館 3-1 号室

大阪市東淀川区東中島 1-18-22

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

流通 BMS 講座



流通 BMS 講座の今後の開催予定をご紹介します。

流通 BMS 講座（導入編）

開催日時	2013 年 1 月 31 日（木）13:30～17:00/受付開始：13:00～
会場	（一財）流通システム開発センター2F 会議室 （東京都港区赤坂 7-3-37 プラースカナダ 2F）
内容	流通 BMS 導入時の検討項目、業務プロセスモデルとメッセージ項目を説明。
対象者	流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門、システム部門の皆様、ユーザー企業をサポートする S I 企業やコンサルタント等
プログラム	第 1 部：流通 BMS 導入設計編（帳票とメッセージの対応） 第 2 部：流通 BMS 導入検討編（導入検討・導入効果分析）
使用するテキスト	流通 BMS 導入検討と運用設計ガイドライン・流通ビジネスメッセージ標準（基本編 Ver.1.3）メッセージ項目一覧

※参加費 3,150 円（テキスト代実費。事前振込制）

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/event01.html>



（一財）流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、申込方法など (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法など (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは (4) その他関連事項
第2部 GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(RFID)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向など (2) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグと EPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードである EPC など

開催日・場所

東京会場：2013年1月22日（火）、2月19日（火）

（一財）流通システム開発センター2F 会議室

大阪会場：2013年2月6日（水）

大阪商工会議所 6階 白鳳の間

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- | |
|--|
| (1)はじめに
(2)電子タグとは
(3)電子タグの活用シーンと導入事例
(4)電子タグシステムの導入に向けて
(5)EPCglobal 標準の紹介 |
|--|

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm

開催日時・場所

東京会場

2013年1月24日（木） 14:00~16:30

（一財）流通システム開発センター2F 会議室



◇明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

トピックで紹介している流通 BMS 導入宣言企業の導入・拡大計画の公表が1月にずれ込んだために、会報の発行も年を越してしまいました。

流通 BMS 導入宣言には 66 社が署名していましたが、昨年 12 月の導入・拡大計画更新を機に新たに小売 9 社、卸・メーカー 11 社が署名し、その数は 86 社に拡大しています。新規企業の勧誘は本協会から行いました。ご協力いただいた企業に本誌面を借りて御礼申し上げます。

◇本協会では、小売業が流通 BMS を導入する際に関係する取引先説明会に講師を派遣しています。その一環で昨年 12 月に開催された(株)マツモトキヨシホールディングスとコストコホールセールジャパン(株)の取引先説明会に出向き、標準化の意義と最新の普及状況を説明しました。(9頁参照)

このうち、コストコホールセールは、1983 年に米国シアトルで最初の倉庫型ストアを開店して以降、今日では日本を含む世界 8 カ国で数百店舗を展開、約 1000 億ドルを売り上げるグローバル小売業です。

今回の支援を契機に本協会の企業名公開への協力を依頼し、1 月現在のリストに掲載しました。業態は「倉庫型会員制ストア」としています。

◇1 月の企業名公開では「ボランタリーチェーン (VC) 本部」という業態も追加しました。中小の食品スーパー 1,800 店が加盟する VC「全日食チェーン」の本部である全日本食品(株)が今年の 3 月

から流通 BMS を導入することを計画しています。

同社では今月から来月にかけて、全国 5 都市で取引先向けの「流通 BMS を活用した EDI 導入説明会」を開催する予定ですが、当協会からも講師を派遣します。その模様は次号で紹介します。

◇前号で紹介した「標準外利用への対応」に関連して、今月に東京と大阪で協会会員限定の説明会を開催します。

説明会では、当協会事務局から標準外利用の事例と正しい使い方の紹介を行った後、一部の例外はあっても大きな流れとしての標準化は進めてほしい、という話を、東京では伊藤忠食品(株)と花王カスタマーマーケティング(株)から、大阪では加藤産業(株)と(株)山星屋からしてもらいます。説明会の模様は次号で紹介します。

◇例年、1 月から 3 月にかけて開催される小売関係のショーでは、セミナーで流通 BMS が取り上げられますが、今年も計画が目白押しです。

スーパーマーケットトレードショーで 2/13 に「流通 BMS 待ったなし」と題するパネルディスカッションが、リテールテック JAPAN では 3/7 に流通 BMS の導入事例紹介が、JAPAN ドラッグストアショーでは 3/15 に流通 BMS 推進セミナーが予定されています。

加えて、日本スーパーマーケット協会などの流通 4 団体では 1/25 に一連の流通 BMS 普及推進説明会の締め括りを東京で開催する予定です。今年も良いスタートダッシュが切れそうです。

(尚)

発行 : 2013 年 1 月 16 日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協会
 (流通 BMS 協会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂 7-3-37
 プラス・カナダ 3 階
 一般財団法人 流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

